

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,329,085	15,391,281	25,706,390
経常利益又は経常損失( ) (千円)	180,730	306,452	879,435
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	84,425	372,187	635,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,540	397,136	647,039
純資産額(千円)	8,355,820	8,712,604	9,113,400
総資産額(千円)	17,925,515	16,686,247	20,197,510
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.75	25.36	43.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	44.5	38.7

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.08	11.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第87期は潜在株式が存在していないため、第87期第3四半期連結累計期間及び第88期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、上半期は3月に発生した東日本大震災の落込みから緩やかに持ち直しつつありましたが、タイの洪水被害の影響により、再度サプライチェーンの混乱が発生し、回復基調にあった自動車、家電、電子部品メーカーなどが生産調整を余儀なくされました。また、円高の長期化・進展や海外経済の減速により、輸出産業の業績下振れの懸念が高まっております。

このような事業環境下で当社グループは、東日本大震災の発生に伴う当初予定していた案件の計画変更や凍結等の影響により、売上規模の確保が難しい状況にありましたので、落込みを挽回すべく、震災の復旧・復興に向けた案件への早期取組みに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期より5.7%減の153億91百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は3億36百万円の損失（前年同期比1億18百万円の損失増）、経常損益は3億6百万円の損失（同1億25百万円の損失増）、四半期純損益は3億72百万円の損失（同2億87百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器製造販売〕

監視機器、光伝送機器が減少したため、売上高は前年同期より7.3%減の56億69百万円となり、セグメント損益につきましては、2億64百万円の損失となりました。

#### 〔ネットワーク工事保守〕

通信機器工事、通信線路工事並びに情報システム保守が減少したため、売上高は前年同期より4.8%減の97億21百万円となり、セグメント損益につきましては、80百万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億11百万円減少した166億86百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億89百万円、現金及び預金が8億25百万円減少したことによります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ31億10百万円減少し79億73百万円となりました。これは主に、退職給付信託10億円設定等に伴う、退職給付引当金13億77百万円の減少と、支払手形及び買掛金が10億71百万円、賞与引当金が4億97百万円減少したことによります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億円減少した87億12百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億72百万円の計上によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、4億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,608,082	3,782,658
受取手形及び売掛金	5,822,034	3,332,576
商品及び製品	177,153	248,803
仕掛品	2,225,969	2,843,555
原材料及び貯蔵品	286,062	277,608
その他	1,241,252	697,854
貸倒引当金	16,211	13,041
流動資産合計	14,344,343	11,170,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,745	2,544,475
その他(純額)	1,403,429	1,317,733
有形固定資産合計	3,980,174	3,862,209
無形固定資産		
	422,005	363,894
投資その他の資産		
その他	1,456,636	1,292,691
貸倒引当金	5,650	2,563
投資その他の資産合計	1,450,986	1,290,127
固定資産合計	5,853,167	5,516,231
資産合計	20,197,510	16,686,247



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,169	1,556,306
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	49,800	66,400
未払法人税等	82,129	61,524
未払消費税等	53,273	79,742
賞与引当金	902,285	405,066
工事損失引当金	114,000	55,022
災害損失引当金	43,682	24,787
その他	2,252,747	1,996,674
流動負債合計	6,376,087	4,395,524
固定負債		
長期借入金	67,200	17,400
退職給付引当金	4,348,672	2,971,427
役員退職慰労引当金	107,603	121,719
資産除去債務	85,613	85,613
その他	98,933	381,958
固定負債合計	4,708,023	3,578,118
負債合計	11,084,110	7,973,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	3,623,584	3,251,397
自己株式	4,110	4,188
株主資本合計	7,770,623	7,398,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,729	22,610
その他の包括利益累計額合計	40,729	22,610
少数株主持分	1,302,046	1,291,634
純資産合計	9,113,400	8,712,604
負債純資産合計	20,197,510	16,686,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,329,085	15,391,281
売上原価	13,768,612	12,778,470
売上総利益	2,560,472	2,612,810
販売費及び一般管理費	2,778,923	2,949,739
営業損失( )	218,450	336,928
営業外収益		
受取利息	3,622	1,640
受取配当金	7,450	4,647
受取賃貸料	42,389	36,339
その他	38,376	36,095
営業外収益合計	91,838	78,722
営業外費用		
支払利息	7,588	4,183
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,426	41,426
その他	5,102	2,635
営業外費用合計	54,118	48,246
経常損失( )	180,730	306,452
特別利益		
固定資産売却益	-	72,380
投資有価証券売却益	153,680	-
退職給付制度終了益	-	2,825
特別利益合計	153,680	75,205
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,689
減損損失	-	6,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,613	-
特別損失合計	85,613	37,986
税金等調整前四半期純損失( )	112,664	269,232
法人税等	28,495	112,389
少数株主損益調整前四半期純損失( )	84,168	381,621
少数株主利益又は少数株主損失( )	257	9,434
四半期純損失( )	84,425	372,187

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	84,168	381,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,372	15,514
その他の包括利益合計	26,372	15,514
四半期包括利益	110,540	397,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,415	390,306
少数株主に係る四半期包括利益	6,124	6,829

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、退職給付財政の健全化を目的として、平成23年9月30日に現金1,000,000千円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は84,323千円減少し、法人税等は84,323千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(被保証先)		(被保証先)	
従業員	4,158千円	従業員	4,009千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	322,812千円	307,793千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,115,132	10,213,952	16,329,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	352,390	234,750	587,141
計	6,467,523	10,448,703	16,916,226
セグメント利益又はセグメント損失( )	49,464	274,886	225,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,422
セグメント間取引消去	6,971
四半期連結損益計算書の営業損失( )	218,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,669,697	9,721,583	15,391,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	254,659	190,439	445,098
計	5,924,356	9,912,023	15,836,380
セグメント損失（ ）	264,550	80,623	345,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	345,173
セグメント間取引消去	8,244
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	336,928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	5円75銭	25円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	84,425	372,187
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	84,425	372,187
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,677	14,677

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

大井電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥山 弘幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。